

# 《1》横浜2007年問題元年、これからが横浜の本番

2007（平成19）年元旦から、各新聞が「団塊世代」（注1）について特集を組んだり、独自の論評を発表したりと忙しい。1960（昭和35）年生まれの私にとって、この団塊世代の人達は実に難解である。体制に批判的なのに中庸を好み、個人主義かと思えば、全体主義。「右向け右」と号令をかければ反論するが、結局は右を向く。こんなイメージを私は描く。団塊世代の人に取材をすると、第一声は「ひとくりにしないで！」とあたかも、「自分は違う」と主張をし、マスコミや時代に苦言をいう。

「2007年問題」とは、1947（昭和22）年から49（昭和24）年生まれの団塊世代が企業から大量に退職することで発生する問題の総称である。団塊世代の大量引退が2007年ごろから始まるので、この名称が付いたと言われている。

団塊世代が日本の総人口に占める割合は大きい（約679万人。前3年の世代に比べて32%多く、後3年の世代に比べて13%も多い）。

その世代の一齐引退による影響は計り知れない。当初は、社会的に止めることのできない金融機関等企業の根幹を支えるコンピュータの旧式のシステム（レガシーシステム）をこの団塊の世代が作り上げ、現在もその保守を行っていることから大問題とされた。しかし、最近では、労働力不足、ノウハウ・技術の継承、企業体力低下など、中小企業から大企業まで共通する問題としてとらえられている。

企業にとっては、大量引退による喪失であるが、地域にとっては逆の現象として捉えることができる。都内の企業のベッドタウンとして発展してきた横浜には、一気、大量に団塊世代が帰ってくる。「おかえりなさい、団塊世代」。

地域に戻ってくる団塊世代をどう受け入れ、活用できるのか。それが横浜にとっての2007年問題である。

## 1 横浜の現状は・・・

① 2007年問題はすでに横浜では、始まっている。

私の主な仕事はイベントやプロモーションである。そんな現場で、団塊世代の地域回帰を肌で感じるがよくある。

毎年4月中旬に開催される「大道芸」（注2・写真1）の桜木町駅前の本部で案内をしていると、高額のデジタルカメラと大道芸のホームページのプリントアウトを持った2〜3人の60歳代の男性グループが「ブラジルのサンバの出演は何時？」と何組も訪れ、足早に会場へと向かっていく。そしてサンバの女性ダンサーの前に陣取るのである。少人数の50歳代の女性グループもここ数年確実に増え、大

図1 横浜市の人口ピラミッド

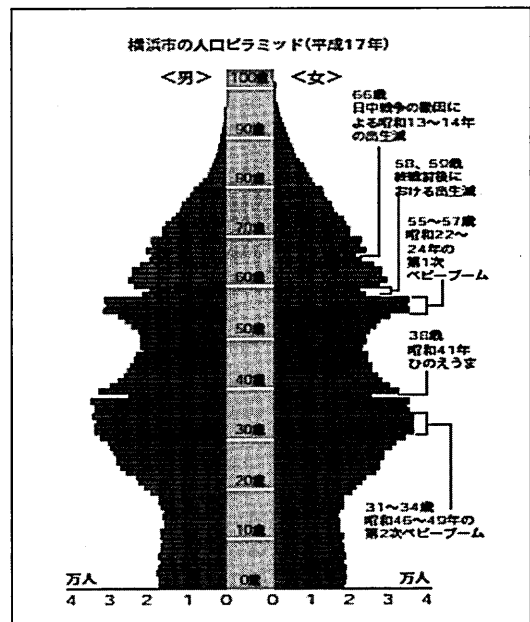
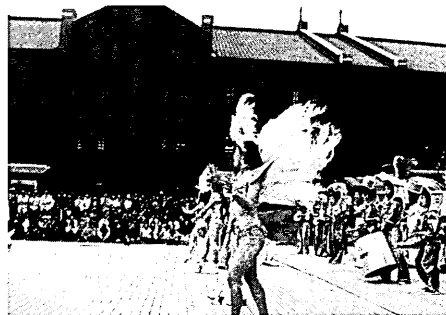


写真1 大道芸



執筆

小嶋 寛

（プロモーションプランナー）ハッスル株式会社代表取締役。学生の頃から、横浜市関連の広報に従事。現在、商業・観光などを中心に地域密着型で幅広く活動を継続中。

（注1）団塊世代 命名は堺屋太一。鉱物用語の「ノジュール」の訳語。「密度が高くて周囲と異なる特質を持つ」と言う意味が含まれている。

道芸を楽しんでいる。

十年前は、小さな子どもを連れたファミリー層が対象だったが、団塊以上の年齢層の割合が確実に増加している。

また現在、イベント創造プラットフォーム運営委員会（代表：山崎洋子・作家）（注3）という開港150周年に向けた事業の事務局補助をしているが、かなり壮大な「イベント企画」を持ちこんでくる退職男性がいる。

話を伺うと、東京や横浜の大手企業で勤めていて、退職後、地域貢献をしたいという方々である。地域のグループや市民活動団体に所属するのではなく、個人で来られる方が多い。2007年問題は横浜にとつてすでに始まっていると考えたほうが良い。

現在、横浜は、60歳以上の市民が約80万人で市民の約2割を占め、そのうち、60歳から74歳までの市民は、約8割を占めるのだから、領ける現象である（図1）。

横浜市としての対策はすでに始まっている。平成18年度、瀬谷区では瀬谷区民活動センター内に「団塊の世代サポートデスク」を設置した。夕刻から閉館まで、退職した区民で結成された「団塊の世代応

援団」がデスクを運営している。また横浜市教育委員会と

NPO法人シニアSOSH横浜・神奈川では、協働で「地域デビュー講座」横浜市民協働未来塾」を団塊の世代が中心となって、シニアを対象に特色ある講座を開催している。

②横浜の2007年問題は十年間のドラマのプロローグ。2025年以降にも、大きなウエーブがやってくる。

「横浜市の統計Web版」（平成15年1月1日現在）を5年刻みで見ると、50歳から54歳が約26万人、55歳～59歳が約25万人。この十年の間に旭区と戸塚区の区民全員が退職することと匹敵する。横浜にとつての、2007年問題は、50歳から60歳が多いことから、団塊の世代の問題だけに限らず、2007年から2017年にかけて十年間に、横浜の市民生活全般に対して今までに経験がしたことのな

い、様変わりする十年であると考えられる。

またこの現象は、2035（平成47）年以降十年間、30歳から39歳の固まった世代（団塊の世代ジュニア）が控えているため（約60万人）、市民生活全般にまた、大きな変革の十年を迎えることが予

測される。

## 2 高齢化の中で旭区はどこに向かうのか？

### ①平均49歳・万騎が原団地

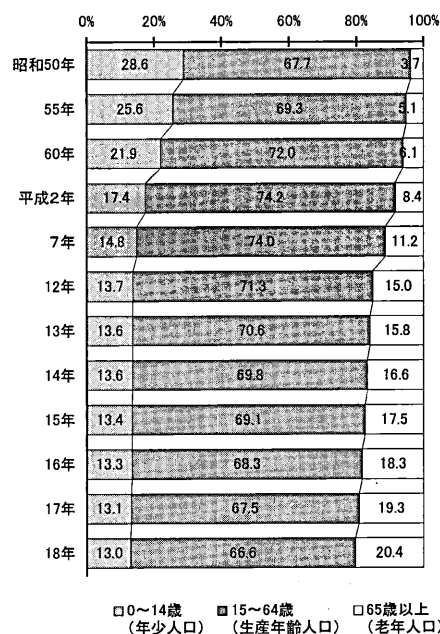
「2007年問題」の顕著な事例として、旭区の状況を取り上げる。高齢人口が18区中1位で、2006（平成18）年9月30日現在で約5万1千人。約20人に1人が65歳以上であり、50歳～64歳の約5万3千人を加えると、十年後は60歳以上が区民の約4割にあたる（図2・図3）。

旭区は昭和30年代から50年代にかけて急速にベットタウン化が進んだ区で、団塊の世代を中心にマイホームを構えた区民が多く居住している。その人達がみんな一緒に歳をとったのだから、当然である。

万騎が原団地は相鉄線二俣川駅南口から坂を上ったところろに広がる閑静な住宅地にある。昭和50年代、中学校1学年のクラス数が15級にふくらみ、校庭までプレハブ校舎が建てられ、下校時には、周辺が中学生で溢れていた。

現在は高齢者割合が約3割で、平均年齢は49歳。昼、まちなかを歩いても、子どもに会うことが少ない。

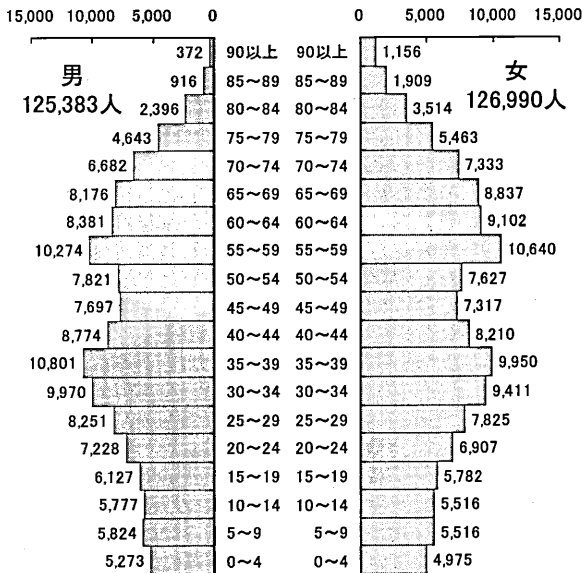
図3 旭区年齢3区分人口構成比の推移



□0~14歳 (年少人口) □15~64歳 (生産年齢人口) □65歳以上 (老年人口)

※昭和50年～平成7年は国勢調査、平成12年以降は住民基本台帳、外国人登録人口による集計値

図2 旭区の年齢別人口ピラミッド



平成18年9月30日現在 (男女合計 252,373人)

※平成18年9月30日現在 住民基本台帳人口、外国人登録人口による集計値で、国勢調査を基礎とした推計人口とは一致しません。

(注2) 大道芸 約20年続く横浜を代表するイベント。昨年は、野毛大道芸・横浜大道芸・みなとみらい21大道芸に主催を分け手回りに開催し、3地区で約150万人の動員があった。(2日間)

(注3) イベント創造プラットフォーム運営委員会 開港150周年に向けて市民(個人・団体・企業)がイベントを実施するために必要な様々な活動や仕組みを創造するための支援窓口。サロン、研究会、情報発信などを実施しながら2009年の市民の盛り上げを推進中。

②階段にひと苦勞・左近山団地の左近山団地は1968（昭和43）年から開発されたニュータウンで、5階建ての集合住宅が建ち並び、当時はモダンなマンモス団地として脚光を浴びた。約40年経った現在は、エレベータのないマイホームは高齢者には身にこたえる。

「70歳を越えてお米を抱え、階段を上るのは一苦勞」と住民は話す。  
 昼間の公園には子どもの遊ばなくなった遊具が寂しうに存在している（写真2）。

旭区の出生数と死亡数のデータをみるとその差が急速に縮まっている。推測であるが、このままいけば、あと数年で死亡数が出生数を上回ることを考えられる（図4）。

また1人暮らしの高齢者は約100人に1人（図5）。高齢者の孤独死の問題や、高齢者が高齢者を介護する問題が、現実の姿として浮かんでくる。高齢化の中で旭区はどこに向かうのか？

一方で面白い現象を見ることもできる。盆や正月になると、二俣川駅から徒歩約15分のところにある「子ども自然公園」では、近所にすむ祖母や祖父を訪ね、帰省した子ども

もと孫で賑う光景が多く見られ、「ふるさと」と化すのである。

③旭区はアクティブシニア（注4）のまち。高齢者と呼んではいけない！  
 データから浮び上がる旭区は「高齢者ばかりのまち」のイメージが濃厚であるが、区内を頻繁に歩くうちに、多くの可能性を見つけることができた。

旭区在住の60歳代の女性グループに取材をした。朝は公園をウォーキング。友人とランチを楽しみ、夕方からはカラオケや踊りのサークル。携帯電話で連絡をとり、孫にはメールでご挨拶。週末は、気のあう仲間と買物や芝居鑑賞。実にアクティブである。

旅行は大好きで、友人達と交代で運転をして一泊ドライブに出かけることもあるという。

そんな彼女達は、孫には「おばあちゃん・おじいちゃん」であることをしぼしば認めるが、「高齢者・老人・シルバー」などと言われることは嫌。中には横浜市交通局の「シニアパス」を提示することをためらい、正規料金を払ってしまいう人も登場する。また、もっと裕福なのは、夫をなくした女性で、夫の退職金

が入った上に生命保険金や、ローンを払っていた家は自分の所有。これに自分の年金が加算されると、かなりのプチ資産家になる。「おれおれ詐欺」の被害が後をたたないのが頷ける。

子どもは独立して家庭を築いたし、墓場までお金持っていけない、老人ホームに入居する費用と孫へのお小遣いを手元に残し、

「後は全部使って最期の時を迎えよう。」

こんなことを考える人も多いのではないのか。

④第2の人生は旭区で！  
 「シニアの桃源郷」  
 もしかすると旭区は、退職後の第二の人生（セカンドステージ）を迎える上で、大きな可能性を秘めているかもしれない。約40年間、日本の発展を支え、時代の荒波にも耐え、子どもを育て、家族を守った人生から解放され、やっと自分らしく生きることができるのである。十年後、アクティブシニアのパワーが地域に様々な「楽しいこと」を提供していけば、横浜の中で一番元氣な区として、シニア層が活発に情報発信する区になるかもしれない。緑も多く、住みやすく、「住み続けたい

まじ」（注5）としての要望も高い。それに今後退職した男性達が地域のために今まで培ったノウハウを上手に活かしたとき、「シニアの桃源郷」に変貌しているかも知れない。



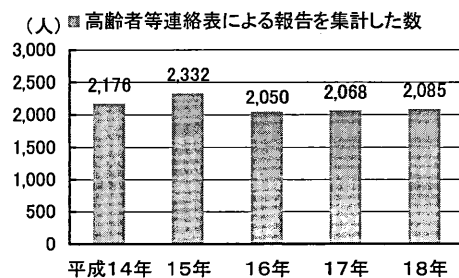
写真2 子どもが遊ばない公園

図4 旭区の出生数・死亡数の推移（人）

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
出生数	2,307	2,321	2,160	2,123	1,980
死亡数	1,527	1,579	1,634	1,807	1,751

横浜市人口ニュース

図5 ひとり暮らし高齢者数推移（旭区）



※数字は、高齢者等連絡表による報告を集計したものです。

（注4）アクティブシニア「元氣な中高年」の総称で、シルバーよりも比較的若い世代をさす用語として使われることが多い。

（注5）住み続けたいまち旭区 平成18年度旭区区民意識調査集計概要版の中で、定住意向調査で定住以降は約80%と高い数字が示されている。

で一杯引つ掛けて帰る」と夢を語ってくれた洒落ものがあった。彼の発言の中に、「お前の会社に時給1000円で週に3回出勤してやる。でも8万円でもいいぞ、それで64歳までOK」と言ったことが気になった。彼は現在大手広告代理店に勤務するアドマン

で、64歳から年金が支給されるそうである。年金が支給されるまでの空白の4年は8万円の稼ぎは飲み代に、生活費は退職金の切り崩しや厚生年金の上澄み分。これが当面の生活設計とのことである。なぜ8万円かと聞くと、奥さんに「とやかく言われない金額」と「税金がかからない程度」が理由であると言っていた。奥さん曰く、本音は、「月々金は、あの人、家に居たくないから」とのこと。

### 3 2007年から 始まる横浜の挑戦

私は、2007年は、団塊世代を中心に横浜から新たな挑戦がスタートする年、とすべきであると考え。前述したとおり、横浜に帰ってくる団塊世代は、活躍の場、活動の場を模索している。地域の新たなりソース(資源)として活用する場がどこにあるの

か、私なりに考えてみた。

#### ①まず、商店街の再起に期待したい

郊外型大型食料品店の駐車場が、ウィークエンドになると一週間分の買物をする車で溢れているのは良く目にする光景だが、これからは駅周辺・団地内の商店街が再起すると期待している。その理由は、高齢者家族が増え、運転免許を放棄し、歩ける距離で買物をしたいという欲求が増えるのではなかと推測するからである。ただし、現在の商店街のような個人店舗の集まりから、コミュニティビジネス型の拠点が増加すると推測される。商店街は「交流の場」に変貌するのではないかと。昭和30年代後半から急速にその数を増やした、地域密着型商店街は現在、元気がないと言われている。まさしくこれだから、商店街ルネッサンスである(写真3)。

ただし、今のままの商店街組織を継続することは難しい。時代のニーズに合った「考え方」に移行したところが再起できると考える。キーワードは「商店街のコミュニティ化」である。

#### ②前向きな離婚は第二の人生の選択

横浜は発展的明るい離婚が増える可能性があると考え。今年の4月1日から厚生年金の分割制度(注6)がスタートし、専業主婦でも、今年の4月1日以降の離婚であれば、最大50%の年金が受け取れるのである。その詳細は最寄りの社会保険事務所に聞いてほしいが、今まで女性の老後が男性より年金受給額に開きがあり問題視されてきた。これからは熟年離婚をして経済的に困る女性は確実に減るであろう。男性にとつては、うかうかしていられなくなるが、今回の取材をした中でも今後の夫婦のあり方を考え、それぞれの道を歩むという選択も「決していけないことではない」という意見があった。つまり前向きな離婚である。「子育ても終わっているし、家族以外の人間関係もある。亭主に三度の食事の支度はうんざり。友達と一緒に生活していくのも悪くないかも。」

夫の前では口には出さないが、このように考える女性も増える可能性がある。1980(昭和55)年「フルムーン夫婦切符」(国鉄現・JRグループ)のテレビCFで上

原謙と高峰三枝子主演の露天風呂でのシーンが話題になった。今、それをイメージして「退職後は女房に楽させてあげよう。」と考えている男性も多いと思うが、もしかしたら、考えているのは自分だけで、奥様に相談したら、「あなた一人どうぞ」といわれる可能性がないとは言えない。しかしこれからの熟年の離婚は、あらたなる家族のあり方を考える上で、「離婚≠不幸」ではなく、「離婚≠第二の人生」と考える人たちも多くなるのではないだろうか。

③「ものづくり」のまち横浜  
日本の戦後の高度成長を支えたのが、今年から退職をする団塊の世代である。

写真3 賑わう商店街イベント



(注6)  
厚生年金の分割制度 離婚時の厚生年金の分割制度は、平成19年4月1日以後に離婚等をした場合において、離婚等をした当事者間の合意や裁判手続により按分割合を定めたときに、その当事者の一方からの請求によって、婚姻期間等の保険料納付記録を当事者間で分割することができる制度。(社会保険庁HP抜粋)

しかしこの世代の人達は、物心ついた頃はすでに戦後日本が発展期に突入した頃で、消費の主役であり、「ものづくり」の主役でもあった。アメリカに憧れ、常に流行を追い求め、横浜にとっても現在の発展の原動力でありクリエイティブ能力には長けていると考える。そこで横浜に「ものづくり文化」を創造することができなかと考える。失われたモノの復活でもいいし、クリエイティブアートでもよい。時間とお金があるところで、横浜のオリジナルを生み出し、新たな産業を興すことは、人生にとっても有意義ではないだろうか。もちろん「ものづくり」とは、製品だけに限らず、農作物の栽培(写真4)や音楽活動・演劇の上演でもウエルカムである。そして自信を持っていただきたいのは、その感動の主役は、自分の世代であり、支持者が多いと言うことである。

④ 地域のお祭りは、税金でもなく、企業協賛でもない、住民の熱きパワーが支える。地域のお祭りの現状は、行政が裏方となり支え、補助金が毎年減りながら、またマンネリとも言われながらどうにか維持しているという状況である。昨年、鶴見区で実験的に開催した「すげーぜつるみ」(注7・ポスター)は鶴見の多文化をアピールすることが目的であった。今まで実行委員会の担い手であった区役所は地域のコミュニティの一員となり、実行委員長には大学生となり、企業には、お金も知恵も出し、さらに現場では汗を流していただいた。もちろん外国人も積極的に祭りの準備に参加した。これからは、税金だけではなく、企業協賛だけに頼ることもない、住民の受益者負担を中心に、役割分担を明確にして、地域の担い手がお金を拠出することが求められると考える。地域のお祭りを創造するのは住民で、知恵も資金も汗も出すことが当たり前になった時、真のコミュニティが生まれると考える。

⑤ 観光の担い手は団塊の世代の女性グループ  
現在、横浜市は観光行政に

写真4 市民の農業意欲が盛ん



も力を入れていく。財団法人横浜観光コンベンション・ビューローでは今年「夜景都市横浜」をめざし、「横浜ブリリアントウェイ」(注8)をスタートさせた。このキャンペーンでは、山下公園で「光のプロムナード」(写真5)を実施し、山下公園通りの銀杏の下に「光のボール」を設置した。

この費用の一部は、ボールを市民にサポーターとして一個3千円で買ってもらうことで生み出している。この中で、約百個を買ってくれたのが、相鉄線沿線に住むカラオケサークルの50歳〜70歳の皆さん。「山下公園が明るくなるのだったら」が購買の動機であった。現在、元町・中華街・

写真5 光のプロムナード



みなとみらいなどは、週末になれば、若者のデートコースとして賑わっているが、昨年12月の山下公園の日曜日は、50歳以上のグループが多かった。平成18年12月25日、マリントワー・氷川丸が長期で休業するということもあり、名残を惜しむ中高年のグループが目立った。

山下公園に遊びに来たグループのいくつかに取材をしたところ、「昔、修学旅行で来た。」「はじめてのデートは山下公園。」  
こんな答えが返ってきた。恋人達のクリスマススイブも山下公園はちよつと「シニアワールド」であった。  
私は、「エキゾチック横浜」



(注7)  
「すげーぜつるみ」平成18年9月に2日間開催したイベント。3万3千人の動員と約5千万円の経済効果を生んだ。雨にもめげず、フードコートと国際色豊かなステージは盛り上がり、鶴見の多文化を発信した。

(注8)  
「横浜ブリリアントウェイ」今年からスタートした夜景をテーマにした観光客キャンペーン。夜景のきれいな飲食店を巡るラリーやランドマークのスカイガーデンで「夜景ミュージアム」を開催。各観光施設などの冬季の集客を支援した。

昔の恋人に逢えるまち・戻れるまち”であり、それが横浜の観光の重要ポイントだと考える。50歳以上の女性観光客は、グループでお金を使つて、宿泊し、土産も買つてくれる。こんな上得意様はいないのである。

#### ⑥ 行政が旗をふらない、サポート型の「団塊の世代向け」方針が必要

団塊の世代は「70年安保」を例に取り、体制について批判的と言われるが、終身雇用と年功序列の旧来型社会のなかで一定の型にはまった社会生活を送つた最後の世代である。しかし、高度経済成長の中で、新しい価値観を次々と生み出してきた彼らは、定年退職後は、「自由に、自分らしく生きたい」と考えている人が多い。

やっと会社の枠から解放された定年後、行政が、上から「こうあるべき」といはいはじめたら、みんなそっぽを向くように考える。間違つても、「横浜市、団塊の世代、中長期プラン」などを発表しないほしい。発表した途端に、口には出さないが、横浜市役所を冷やかな目で見るに違

いない。その意味では、私は、行政は、旗を振らないほうがいいのではないかと考える。

民間や市民がかかわりやすく、優しくサポートする仕掛けが必要と考える。

そうでなくても、議論好き、群れることが好きなこの世代はきつと自分達で、それも自分達のお金で好きに楽しく（おのおのに）「行政は、何もやってくれない」と言いながら、横浜の新しい姿を謳歌すると考える。

横浜商工会議所の今年1月10日の年頭会見で市民を「会員」とした「会友会」を新設することを発表した。これは、大量退職が始まる団塊の世代などの能力を地域で活かしてもらおう受け皿をめざすもので、今後、期待できる事業である。

横浜市が主体的にする施策を挙げれば、起業する団塊の世代に税金を安くしたり、行政でなくてもできる仕事をアウトソーシングして雇用を促進したり、横浜のなかにある、児童向け公園を元氣なシニア向けに設計変更するぐらいで

ある。

#### 4 「横浜開港150周年」は2007年問題に取り組みトライヤル（まとめ）

今回、多くの50〜70歳代の女性や、退職前の男性に取材をした。お会いした誰もが元氣であり、いきいきとしていた。

特に月曜日から金曜日は東京で頑張つてこられた方々は「セカンドステージは横浜で」と考えている方も多し。この年代をどう横浜が受け入れ、能力を発揮してもらおうかが今後の課題である。

2009（平成21）年には横浜は開港150周年として市政120周年（注9）を迎える。現在、この記念事業として港周辺を「ベイサイド・ステージ」、丘陵地を「ヒルサイド・ステージ」と呼び、企画が着々進んでいる。この開港150周年に60歳以上のノウハウや人脈そして「横浜を愛する気持ち」を活かすことができるかが課題でありトライヤルの絶好の機会である。特に郊外エリアで開催する「ヒルサイド・ステージ」は、ブーラシア未整備地区が

会場で、郊外型の新しい「市民ポート（港）」として注目したい。

今後、2007年問題を踏まえて、開港150周年事業から、次の50年が予測できる横浜型の市民文化の発信イベントとして盛り上がり期待したい。

さあ、2007年、これらが横浜の本番です。シニアのこれからの可能性みなぎるパワーに弥栄！

#### 参考文献等

- 「団塊の世代」「黄金の十年」が始まる（堺屋太一著（文芸春秋）
- 「横浜市民生活白書2006」（横浜市都市経営局政策課・神奈川新聞）
- 「横浜市 中期計画」（横浜市）
- 「読売新聞世論調査」（読売新聞）
- 「退職後の団塊の世代の活用についての調査報告書」（産業労働局総務部政策企画課）
- 「横浜市開港150周年」市政120周年基本計画（横浜市）
- 旭区役所、瀬谷区役所協力
- 自分の母とそのカラオケ・踊り仲間

〔注9〕「横浜開港150周年」「港の先人の業績と感謝及び賞賛の契機」など5つの契機の実現を通し、チャンスあふれるまち「横浜」の実現をめざす「一大ベリ」ジェント。記念式典（2009年6月2日）を始め、臨港部では「ベイサイドステージ」（2009年4月9日）丘側では「ヒルサイドステージ」（2009年6月8日）が開催される予定である。